

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 世界先進国株式オープン Aコース/Bコース」は、このたび、第32期の決算を行いました。

当ファンドは日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<Aコース>

第32期末 (2014年12月24日)	
基準価額	12,753円
純資産総額	948百万円
第32期	
騰落率	1.5%
分配金(税込み)合計	0円

<Bコース>

第32期末 (2014年12月24日)	
基準価額	16,809円
純資産総額	2,294百万円
第32期	
騰落率	11.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにある「ファンド一覧」及び「ファンド情報」等から運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードいただけます。



インベスコ 世界先進国株式オープン Aコース/Bコース



交付運用報告書

第32期

(決算日 2014年12月24日)

作成対象期間 (2014年6月24日～2014年12月24日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

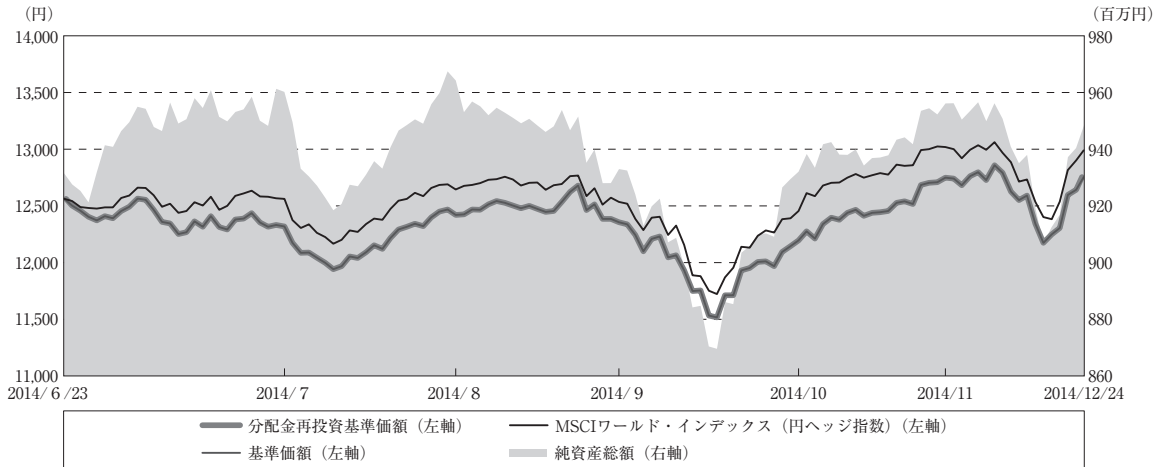
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月24日～2014年12月24日)



期首：12,562円

期末：12,753円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ指数) は、期首 (2014年6月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ指数) です。ベンチマークの詳細は20ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

日本を含む世界各国 (エマージング国を除く) の株式を実質的な主要投資対象としているため、米国、日本などの株式市場が大きく上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析などファundamentals分析と株価の適正水準評価などに基づきボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行った結果、AMGEN (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、MICROSOFT (米国/ソフトウェア・サービス)、NOVARTIS-REG (スイス/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

STATOIL (ノルウェー/エネルギー)、INDRA SISTEMAS (スペイン/ソフトウェア・サービス) などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

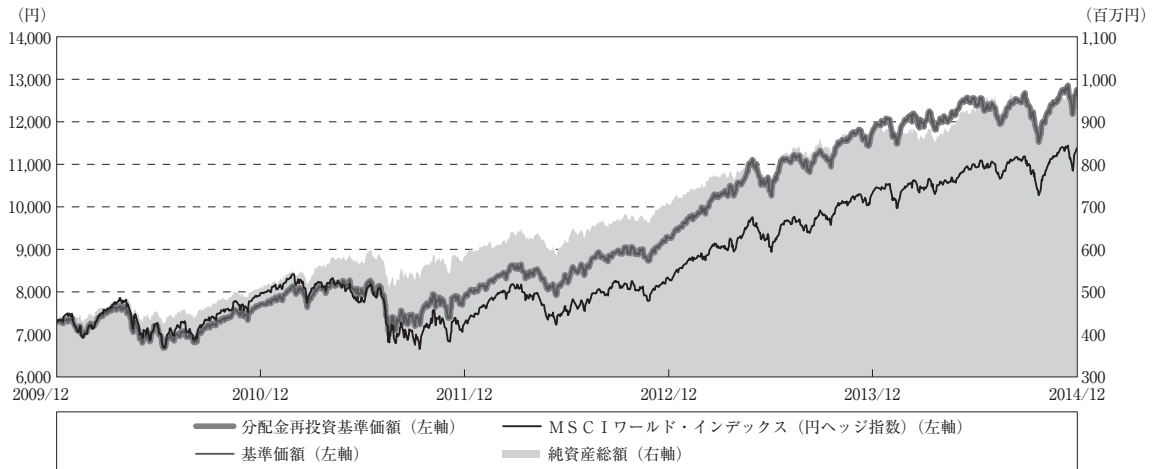
(2014年6月24日～2014年12月24日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 117 (56) (54) (7)	% 0.942 (0.452) (0.435) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.019 (0.019)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 2 1 2	0.052 0.020 0.011 0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用及び外国有価証券に係る税金等
合 計	129	1.082	
期中の平均基準価額は、12,408円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月24日～2014年12月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）は、2009年12月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年12月24日 決算日	2010年12月24日 決算日	2011年12月26日 決算日	2012年12月25日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月24日 決算日
基準価額 (円)	7,291	7,714	7,944	9,262	11,804	12,753
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.8	3.0	16.6	27.4	8.0
MSCIワールド・インデックス (円ヘッジ指数) 騰落率 (%)	—	9.4	△8.1	13.0	25.1	9.9
純資産総額 (百万円)	436	510	586	704	876	948

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）です。ベンチマークの詳細は20ページをご参照ください。

投資環境

(2014年6月24日～2014年12月24日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+12.5%	S&P500指数 (米国)	+6.1%
FT100指数 (イギリス)	△ 2.8%	DAX指数 (ドイツ)	+0.0%
CAC40指数 (フランス)	△ 4.9%		
米ドル/円	+18.2%	ユーロ/円	+5.9%

＜株式市場＞

当期の世界の株式市場は、市場ごとにまちまちの結果となりました。期初である2014年6月中旬から7月下旬までは、それまでの株価上昇を受けた利益確定売りやウクライナ情勢に対する警戒感などが悪材料となったものの、①欧州中央銀行（ECB）が引き続き量的緩和策と低金利政策をとったこと、②マクロ経済指標が改善の兆しを示したこと、③良好な企業業績見通しなどが市場心理を下支えし、株価はおおむね横ばいで推移しました。8月以降は、ウクライナ情勢がやや沈静化したことや、米国の雇用統計など主要経済指標が引き続き良好な内容となったことなどから、株価は上昇基調となりました。9月中旬には①ロシアへの経済制裁強化による実体経済への悪影響が懸念されたこと、②イラクやシリア情勢の深刻化を受け、株価は大きく下落しました。しかしその後は①米国を中心に企業業績が引き続き良好であるとの見通しが広がったこと、②ECBによる追加的金融緩和への期待などを背景に株式市場は反発、期末時点では米国および日本の株式市場は前期末の株価水準を上回ったものの、欧州主要株式市場は同水準を下回りました。

＜為替市場＞

期初1米ドル102円台でスタートした米ドル/円レートは、2014年8月まではおおむね100円から105円の間で推移しました。米国の堅調な景気見通しが米ドル高要因となったものの、一時的には雇用統計が市場予想を下回ったことなどが米ドル買いを抑える要因となり、105円を抜けて大きく円安・米ドル高となることはありませんでした。9月以降は、米国のマクロ経済指標が良好な内容となり利上げ観測が高まったことで米ドル高基調が強まりだし、さらに米国長期金利の上昇が顕著になったことで、104円台から109円台半ばにかけて急速に円安・米ドル高が進行しました。その後10月末に日本銀行が大規模な金融緩和策を発表すると円安がさらに進行し、期末には120円台となりました。

期初138円近辺だったユーロ/円レートは、ECBによる追加緩和への期待に連動する形で、140円台を中心に135円から140円の間を推移しました。しかし2014年10月末に日本銀行が追加緩和策の決定を発表すると大きく円安・ユーロ高方向に動き、期末には146円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月24日～2014年12月24日)

主として、インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュエーション・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジをすることで為替変動リスクの低減を図りました。

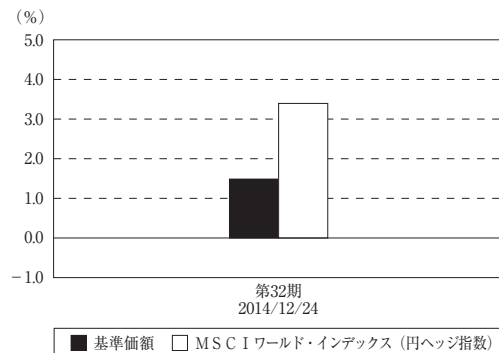
マザーファンドでは、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析などファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づきボトムアップ・アプローチによって銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。実質株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。セクター別では、「ヘルスケア」「資本財・サービス」「金融」「一般消費財・サービス」などをオーバーウェイトとしました。一方、「公益事業」を引き続き非保有、「情報技術」「エネルギー」「素材」をアンダーウェイトとしました。新規にポートフォリオへの組み入れを行ったのはING GROEP（オランダ）、TOTAL（フランス）、DEUTSCHE POST-REG（ドイツ）、LAS VEGAS SANDS（米国）、DENBURY RESOURCES（米国）などです。これらの銘柄は、①キャッシュフローが安定している、②参入障壁の高い特定分野での活躍が目覚ましい、③高い利益率を維持することが期待される—など、企業のファンダメンタルズが良好であるとともに、株価バリュエーションが魅力的な水準であることを理由に組み入れを行いました。一方、全売却した銘柄は、INDRA SISTEMAS（スペイン）、ORKLA（ノルウェー）、COMFORTDELGRO（シンガポール）などです。これらは、当期の株価上昇により、当運用チームの考える目標水準に株価が達したことや、より魅力ある投資機会が存在するとの判断から売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月24日～2014年12月24日)

当期の基準価額騰落率は+1.5%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）の騰落率+3.4%を下回る結果となりました。ファンドとベンチマークの騰落率の差異は、銘柄選択および国別配分効果が主な要因となりました。セクター別では、「素材」における銘柄選択とオーバーウェイトはプラス要因となりましたが、その他のほぼすべてのセクターにおいて銘柄選択効果がマイナス要因となりました。「情報技術」は、ベンチマークよりアンダーウェイトとしたこともマイナス要因となりました。国別では、英国とノルウェーのオーバーウェイト、米国のアンダーウェイトがマイナス要因となりました。また、実質外貨建資産については為替ヘッジを原則としていたことから、為替の効果によるベンチマークとの差異は限定的でした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークの詳細は20ページをご参照ください。

分配金

(2014年6月24日～2014年12月24日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況環境などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2014年6月24日～ 2014年12月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,063

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは、主としてマザーファンドへの投資を通じて日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自のバリュエーション・アプローチにより、グローバル比較で見た割安銘柄に投資を行います。実質外貨建資産への投資に当たっては、為替ヘッジをすることで為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドでは、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析などファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づき、ボトムアップ・アプローチによって銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。エマージング諸国を除く、世界に点在する企業の中から、国籍にかかわらず、ビジネス・モデルと経営資質が優れた企業を発掘します。特に着目している企業の特徴は①フリー・キャッシュフローの水準、②配当利回りの水準、③それを維持する力や伸ばせる力です。また、比較的集中した銘柄に長期的視点から投資を行う方針です。

株価バリュエーションを重視し、相対的に割安度が高いと判断した銘柄を組み入れ、ポートフォリオの保有銘柄は、これまで通り、長期的に上値余地が見込まれる銘柄に順次組み替えていく方針です。

お知らせ

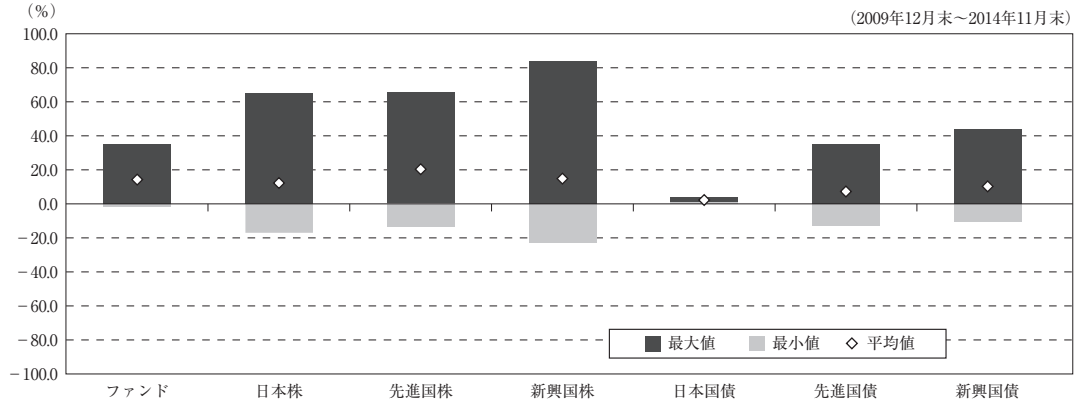
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電子的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ・MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ指数)をベンチマークとし、実質外貨建資産について、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 	
主要投資対象	インベスコ 世界先進国株式オープン Aコース	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界先進国マザーファンド	日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自のバリュエーション・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄に分散投資します。 ・銘柄選択にあたっては、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づきボトムアップ・アプローチにより行います。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時(6・12月の各23日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額の水準、市況環境等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合もあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.3	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	35.2	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-1.4	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月24日現在)

銘柄名	第32期末
インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	101.9%
組入銘柄数	1銘柄

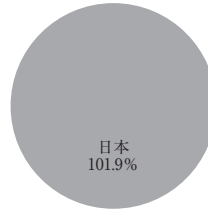
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

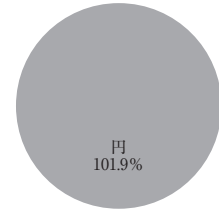
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

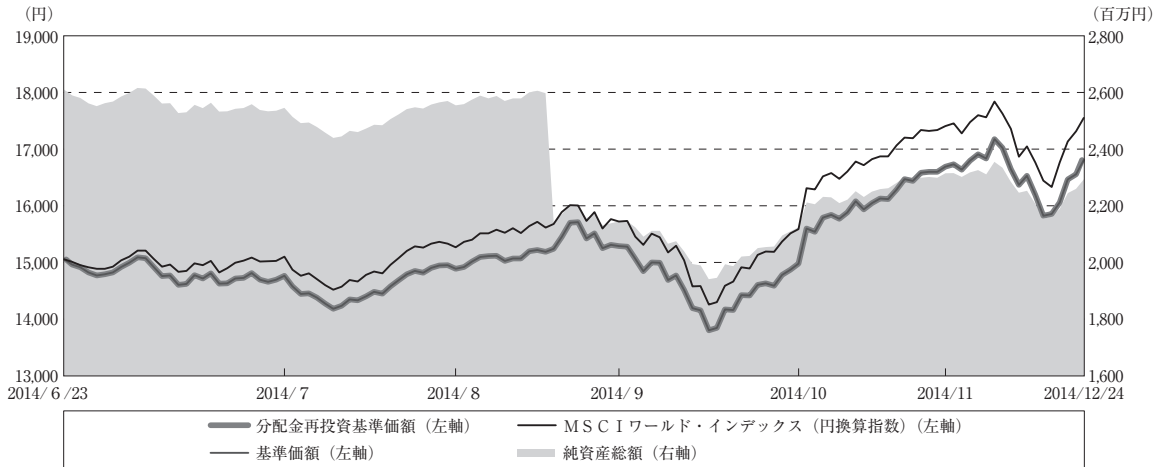
項目	第32期末
	2014年12月24日
純資産総額	948,621,756円
受益権総口数	743,840,109口
1万口当たり基準価額	12,753円

* 期中における追加設定元本額は99,544,004円、同解約元本額は97,267,526円です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月24日～2014年12月24日)



期首：15,056円

期末：16,809円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス (円換算指数) は、期首 (2014年6月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス (円換算指数) です。ベンチマークの詳細は20ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

日本を含む世界各国 (エマージング国を除く) の株式を実質的な主要投資対象としているため、米国、日本などの株式市場が大きく上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析などファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づきボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行った結果、AMGEN (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、MICROSOFT (米国/ソフトウェア・サービス)、NOVARTIS-REG (スイス/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。さらに、実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、為替市場において、当ファンドの組入外貨建資産の米ドル、ユーロなどの主要通貨が対円で上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

STATOIL (ノルウェー/エネルギー)、INDRA SISTEMAS (スペイン/ソフトウェア・サービス) などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

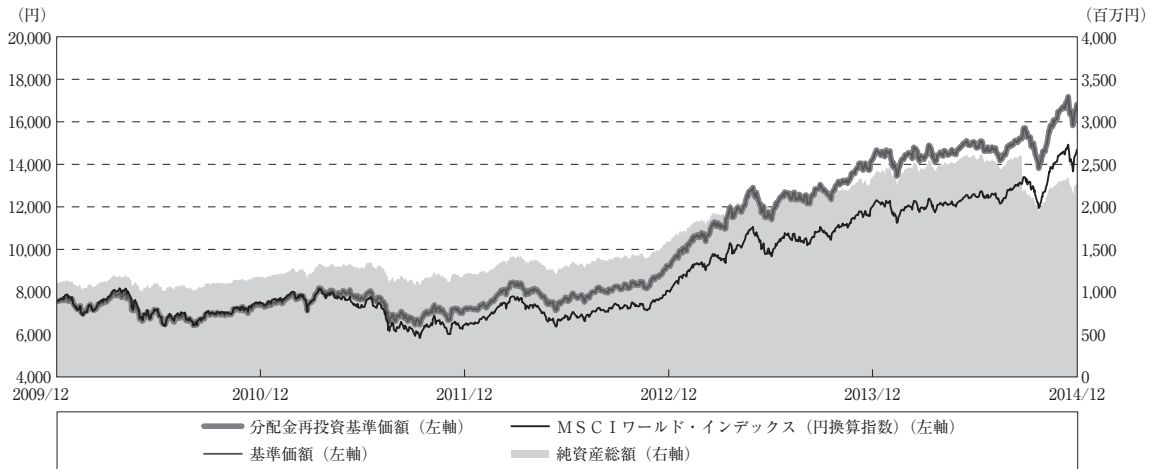
(2014年6月24日～2014年12月24日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 143 (69) (66) (8)	% 0.942 (0.453) (0.435) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.042 (0.042)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.018 (0.018)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 2 1 2	0.052 0.020 0.011 0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用及び外国有価証券に係る税金等
合 計	157	1.056	
期中の平均基準価額は、15,234円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月24日～2014年12月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス（円換算指数）は、2009年12月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年12月24日 決算日	2010年12月24日 決算日	2011年12月26日 決算日	2012年12月25日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月24日 決算日
基準価額 (円)	7,553	7,385	7,232	9,196	14,295	16,809
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.2	△2.1	27.2	55.4	17.6
MSCIワールド・インデックス （円換算指数）騰落率 (%)	—	△1.0	△13.0	23.0	50.6	21.8
純資産総額 (百万円)	1,102	1,174	1,212	1,586	2,356	2,294

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（円換算指数）です。ベンチマークの詳細は20ページをご参照ください。

投資環境

(2014年6月24日～2014年12月24日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+12.5%	S&P500指数 (米国)	+6.1%
FT100指数 (イギリス)	△ 2.8%	DAX指数 (ドイツ)	+0.0%
CAC40指数 (フランス)	△ 4.9%		
米ドル/円	+18.2%	ユーロ/円	+5.9%

＜株式市場＞

当期の世界の株式市場は、市場ごとにまちまちの結果となりました。期初である2014年6月中旬から7月下旬までは、それまでの株価上昇を受けた利益確定売りやウクライナ情勢に対する警戒感などが悪材料となったものの、①欧州中央銀行（ECB）が引き続き量的緩和策と低金利政策をとったこと、②マクロ経済指標が改善の兆しを示したこと、③良好な企業業績見通しなどが市場心理を下支えし、株価はおおむね横ばいで推移しました。8月以降は、ウクライナ情勢がやや沈静化したことや、米国の雇用統計など主要経済指標が引き続き良好な内容となったことなどから、株価は上昇基調となりました。9月中旬には①ロシアへの経済制裁強化による実体経済への悪影響が懸念されたこと、②イラクやシリア情勢の深刻化を受け、株価は大きく下落しました。しかしその後は①米国を中心に企業業績が引き続き良好であるとの見通しが広がったこと、②ECBによる追加的金融緩和への期待などを背景に株式市場は反発、期末時点では米国および日本の株式市場は前期末の株価水準を上回ったものの、欧州主要株式市場は同水準を下回りました。

＜為替市場＞

期初1米ドル102円台でスタートした米ドル/円レートは、2014年8月まではおおむね100円から105円の間で推移しました。米国の堅調な景気見通しが米ドル高要因となったものの、一時的には雇用統計が市場予想を下回ったことなどが米ドル買いを抑える要因となり、105円を抜けて大きく円安・米ドル高となることはありませんでした。9月以降は、米国のマクロ経済指標が良好な内容となり利上げ観測が高まったことで米ドル高基調が強まりだし、さらに米国長期金利の上昇が顕著になったことで、104円台から109円台半ばにかけて急速に円安・米ドル高が進行しました。その後10月末に日本銀行が大規模な金融緩和策を発表すると円安がさらに進行し、期末には120円台となりました。

期初138円近辺だったユーロ/円レートは、ECBによる追加緩和への期待に連動する形で、140円台を中心に135円から140円の間を推移しました。しかし2014年10月末に日本銀行が追加緩和策の決定を発表すると大きく円安・ユーロ高方向に動き、期末には146円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月24日～2014年12月24日)

主として、インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュエーション・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

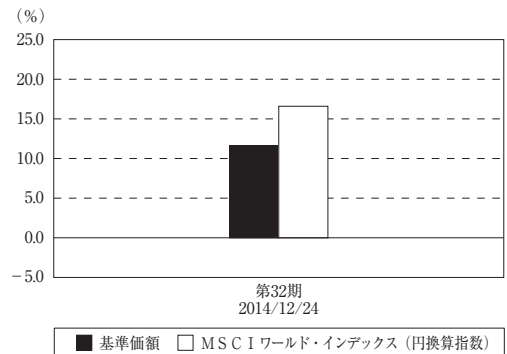
マザーファンドでは、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析などファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づきボトムアップ・アプローチによって銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。実質株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。セクター別では、「ヘルスケア」「資本財・サービス」「金融」「一般消費財・サービス」などをオーバーウェイトとしました。一方、「公益事業」を引き続き非保有、「情報技術」「エネルギー」「素材」をアンダーウェイトとしました。新規にポートフォリオへの組み入れを行ったのはING GROEP（オランダ）、TOTAL（フランス）、DEUTSCHE POST-REG（ドイツ）、LAS VEGAS SANDS（米国）、DENBURY RESOURCES（米国）などです。これらの銘柄は、①キャッシュフローが安定している、②参入障壁の高い特定分野での活躍が目覚ましい、③高い利益率を維持することが期待される—など、企業のファンダメンタルズが良好であるとともに、株価バリュエーションが魅力的な水準であることを理由に組み入れを行いました。一方、全売却した銘柄は、INDRA SISTEMAS（スペイン）、ORKLA（ノルウェー）、COMFORTDELGRO（シンガポール）などです。これらは、当期の株価上昇により、当運用チームの考える目標水準に株価が達したことや、より魅力ある投資機会が存在するとの判断から売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月24日～2014年12月24日)

当期の基準価額騰落率は+11.6%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（円換算指数）の騰落率+16.6%を下回る結果となりました。ファンドとベンチマークの騰落率の差異は、銘柄選択および国別配分効果が主な要因となりました。セクター別では、「素材」における銘柄選択とオーバーウェイトはプラス要因となりましたが、その他のほぼすべてのセクターにおいて銘柄選択効果がマイナス要因となりました。「情報技術」は、ベンチマークよりアンダーウェイトとしたこともマイナス要因となりました。国別では、英国とノルウェーのオーバーウェイト、米国のアンダーウェイトがマイナス要因となりました。為替においては、期中、対円で大幅に上昇した米ドル建て資産をベンチマークより低めに保有したことがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークの詳細は20ページをご参照ください。

分配金

(2014年6月24日～2014年12月24日)

収益分配金につきましては、基準価額水準や市況環境などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2014年6月24日～ 2014年12月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,459

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは、主としてマザーファンドへの投資を通じて日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自のバリュエーション・アプローチにより、グローバル比較で見た割安銘柄に投資を行います。実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析などファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づき、ボトムアップ・アプローチによって銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。エマージング諸国を除く、世界に点在する企業の中から、国籍にかかわらず、ビジネス・モデルと経営資質が優れた企業を発掘します。特に着目している企業の特徴は①フリー・キャッシュフローの水準、②配当利回りの水準、③それを維持する力や伸ばせる力です。また、比較的集中した銘柄に長期的視点から投資を行う方針です。

株価バリュエーションを重視し、相対的に割安度が高いと判断した銘柄を組み入れ、ポートフォリオの保有銘柄は、これまで通り、長期的に上値余地が見込まれる銘柄に順次組み替えていく方針です。

お知らせ

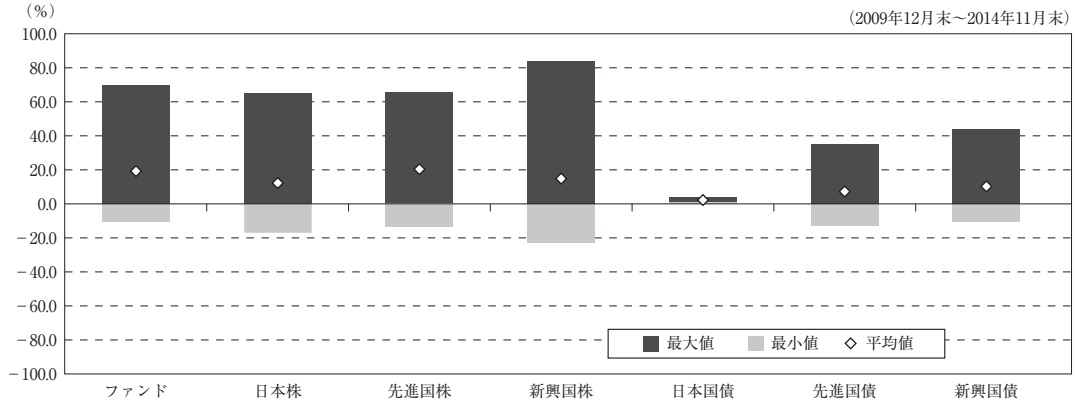
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電子的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ・MSCIワールド・インデックス（円換算指数）をベンチマークとし、実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ 世界先進国株式オープン Bコース	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界先進国株式マザーファンド	日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュエーション・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄に分散投資します。 ・銘柄選択にあたっては、企業のフランチャイズ力分析、独自の財務分析、経営力分析等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づきボトムアップ・アプローチにより行います。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（6・12月の各23日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市況環境等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合もあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	19.3	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	69.7	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-10.1	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

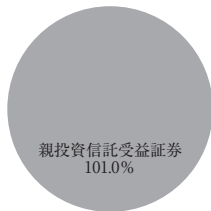
(2014年12月24日現在)

銘柄名	第32期末
インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

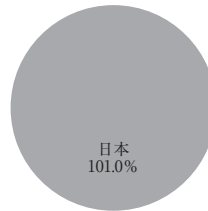
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

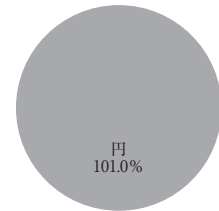
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

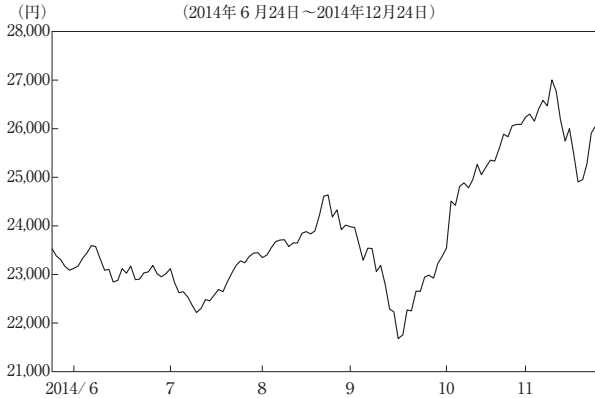
項目	第32期末
	2014年12月24日
純資産総額	2,294,748,418円
受益権総口数	1,365,156,695口
1万口当たり基準価額	16,809円

* 期中における追加設定元本額は156,385,796円、同解約元本額は524,688,084円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月24日～2014年12月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)	0.041% (0.041)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.018 (0.018)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.021 (0.021)
合 計	19	0.080

期中の平均基準価額は、23,894円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月24日現在)

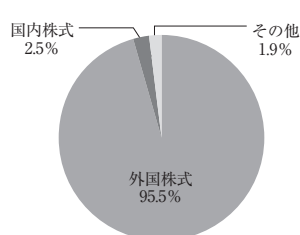
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NOVARTIS-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	4.4
2	BT GROUP	電気通信サービス	英ポンド	イギリス	3.5
3	LEGAL & GENERAL GROUP	保険	英ポンド	イギリス	3.0
4	REED ELSEVIER	メディア	ユーロ	オランダ	3.0
5	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
6	AMGEN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.8
7	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	2.8
8	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.7
9	BRITISH AMERICAN TOBACCO	食品・飲料・タバコ	英ポンド	イギリス	2.7
10	UNITED TECHNOLOGIES	資本財	米ドル	アメリカ	2.6
	組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

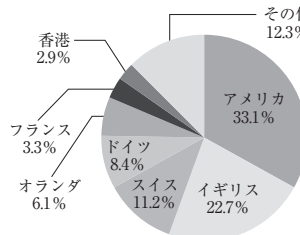
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

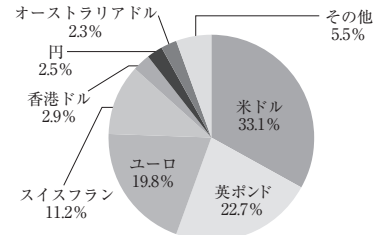
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

＜Aコース＞

ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）を使用しています。基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、日次ベース開示開始日を100として当社で独自に指数化しています。MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

＜Bコース＞

ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス（円換算指数）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社で独自に円換算しています。MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.